

# 平成30年3月期 決算説明資料

平成30年6月14日



エムケー精工株式会社

証券コード: 5906





# 平成30年3月期の決算概要

# 平成30年3月期の総括

## 業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では、米国、欧州、アジアなど多くの諸国で好調を維持しているものの、米国に端を発した保護貿易への懸念や、中東・東アジア等における地政学リスクが認められ、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが関連する業界におきましては、オート機器の分野では、引き続き設備投資が活発で堅調に推移いたしました。情報機器及び生活機器の分野では、市場の伸び悩みや激しい価格競争により厳しい経営環境にありました。一方、住設機器の分野では、業界全体に活況を呈しており人手不足が表面化しています。

こうした状況のもと当社グループは、モノづくりの原点を振り返りながら、顧客視点に立った商品開発とサービス品質の向上に取り組むとともに、一層のコスト低減と生産性の向上により収益基盤の強化に努めてまいりました。しかし、激しい価格競争に晒され収益確保が難しい状況が増えてきました。

この結果、当連結会計年度の売上高は204億8千万円（前期比0.4%減）、経常利益は8億6千3百万円（前期比10.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億7千7百万円（前期比22.3%減）となりました。

# 平成30年3月期の業績

## <連結業績>

単位:百万円

	30年3月期	29年3月期	対前期比
売上高	20,480	20,558	99.6%
営業利益	848	973	87.1%
経常利益	863	968	89.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	477	614	77.7%

## <単体業績>

単位:百万円

	30年3月期	29年3月期	対前期比
売上高	17,860	18,236	97.9%
営業利益	679	779	87.1%
経常利益	756	838	90.3%
当期純利益	467	545	85.7%

## 平成30年3月期 連結貸借対照表

単位:千円

	30年3月期	29年3月期	増減額
(資産の部)			
<b>流動資産</b>	<b>10,929,903</b>	<b>10,196,038</b>	<b>733,864</b>
現金及び預金	1,714,974	1,836,443	△121,468
受取手形及び売掛金	4,198,938	3,958,456	240,482
たな卸資産	4,594,942	4,057,417	537,524
その他の流動資産	421,048	343,721	77,327
<b>固定資産</b>	<b>9,927,020</b>	<b>9,548,057</b>	<b>378,962</b>
有形固定資産	6,369,623	6,014,682	354,941
無形固定資産	976,941	1,103,518	△126,577
投資その他の資産	2,580,455	2,429,856	150,598
<b>資産合計</b>	<b>20,856,924</b>	<b>19,744,096</b>	<b>1,112,827</b>

## 平成30年3月期 連結貸借対照表

単位:千円

	30年3月期	29年3月期	増減額
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>7,899,374</b>	<b>6,626,012</b>	<b>1,273,361</b>
支払手形及び買掛金	926,201	859,275	66,926
短期借入金	1,680,000	1,145,000	535,000
1年内返済予定の長期借入金	949,043	528,546	420,497
1年内償還予定の社債	—	100,000	△100,000
その他の流動負債	4,344,129	3,993,190	350,938
<b>固定負債</b>	<b>2,187,294</b>	<b>2,662,044</b>	<b>△474,750</b>
長期借入金	1,200,988	2,109,194	△908,206
その他の固定負債	986,306	552,850	433,455
<b>負債合計</b>	<b>10,086,668</b>	<b>9,288,056</b>	<b>798,611</b>

## 平成30年3月期 連結貸借対照表

単位：千円

	30年3月期	29年3月期	増減額
(純資産の部)			
株主資本	10,189,518	9,827,868	361,649
資本金	3,373,552	3,373,552	－
資本剰余金	2,951,143	2,951,143	－
利益剰余金	4,375,279	4,013,596	361,683
自己株式	△510,457	△510,424	△33
その他の包括利益累計額	580,737	628,171	△47,434
その他有価証券評価差額金	413,676	338,101	75,574
繰延ヘッジ損益	△13,229	23,845	△37,075
為替換算調整勘定	52,788	117,384	△64,595
退職給付に係る調整累計額	127,502	148,840	△21,338
純資産合計	10,770,256	10,456,040	314,215
負債純資産合計	20,856,924	19,744,096	1,112,827



## 平成30年3月期 連結損益計算書

単位:千円

	30年3月期	29年3月期	増減額
売上高	20,480,896	20,558,807	△77,910
売上原価	13,622,244	13,827,157	△204,912
<b>売上総利益</b>	<b>6,858,652</b>	<b>6,731,650</b>	<b>127,002</b>
販売費及び一般管理費	6,010,411	5,758,230	252,180
<b>営業利益</b>	<b>848,241</b>	<b>973,419</b>	<b>△125,178</b>
営業外収益	112,798	89,902	22,895
営業外費用	97,834	95,121	2,713
<b>経常利益</b>	<b>863,204</b>	<b>968,201</b>	<b>△104,996</b>
特別利益	56	6,961	△6,905
特別損失	3,956	1,552	2,404
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>859,304</b>	<b>973,610</b>	<b>△114,306</b>
法人税等及び法人税等調整額	381,611	358,994	22,617
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>477,692</b>	<b>614,616</b>	<b>△136,923</b>

# 平成30年3月期 連結株主資本等変動計算書

＜平成29年3月21日から平成30年3月20日まで＞

単位：千円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	3,373,552	2,951,143	4,013,596	△510,424	9,827,868
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△116,009		△116,009
親会社株主に帰属する 当期純利益			477,692		477,692
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	-	-	361,683	△33	361,649
当連結会計年度末残高	3,373,552	2,951,143	4,375,279	△510,457	10,189,518



# 平成30年3月期 連結株主資本等変動計算書

単位：千円

	その他の包括利益累計額					純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当連結会計年度期首残高	338,101	23,845	117,384	148,840	628,171	10,456,040
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当						△116,009
親会社株主に帰属する 当期純利益						477,682
自己株式の取得						△33
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)	75,574	△37,075	△64,595	△21,338	△47,434	△47,434
当連結会計年度変動額合計	75,574	△37,075	△64,595	△21,338	△47,434	314,215
当連結会計年度末残高	413,676	△13,229	52,788	127,502	580,737	10,770,256

# 平成30年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

	30年3月期	29年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,335	995,608	△497,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,703	△369,402	△48,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,305	△709,271	392,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,143	△7,226	2,083
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△240,816	△90,291	△150,524
現金及び現金同等物の期首残高	595,216	685,508	△90,291
現金及び現金同等物の期末残高	354,399	595,216	△240,816

## 平成30年3月期 貸借対照表

単位:千円

	30年3月期	29年3月期	増減額
(資産の部)			
<b>流動資産</b>	<b>9,068,818</b>	<b>8,595,127</b>	<b>473,691</b>
現金及び預金	1,122,918	1,129,476	△6,557
受取手形及び売掛金	3,347,369	3,305,610	41,758
たな卸資産	3,583,760	3,298,174	285,585
その他の流動資産	1,014,771	861,866	152,904
<b>固定資産</b>	<b>10,451,361</b>	<b>9,951,993</b>	<b>499,367</b>
有形固定資産	4,992,652	4,574,209	418,443
無形固定資産	353,363	357,653	△4,290
投資その他の資産	5,105,345	5,020,130	85,214
<b>資産合計</b>	<b>19,520,179</b>	<b>18,547,121</b>	<b>973,058</b>

## 平成30年3月期 貸借対照表

単位:千円

	30年3月期	29年3月期	増減額
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>7,444,357</b>	<b>6,361,170</b>	<b>1,083,186</b>
支払手形及び買掛金	846,309	917,236	△70,927
短期借入金	1,630,000	1,090,000	540,000
1年内返済予定の長期借入金	933,059	522,558	410,501
その他の流動負債	4,034,989	3,831,376	203,613
<b>固定負債</b>	<b>1,983,814</b>	<b>2,484,024</b>	<b>△500,209</b>
長期借入金	1,153,620	2,086,679	△933,059
その他の固定負債	830,194	397,345	432,849
<b>負債合計</b>	<b>9,428,172</b>	<b>8,845,195</b>	<b>582,976</b>

## 平成30年3月期 貸借対照表

単位：千円

	30年3月期	29年3月期	増減額
(純資産の部)			
株主資本	9,687,853	9,336,061	351,791
資本金	3,373,552	3,373,552	—
資本剰余金	2,951,143	2,951,143	—
利益剰余金	3,873,614	3,521,789	351,824
自己株式	△510,457	△510,424	△33
評価・換算差額等	404,154	365,864	38,289
その他有価証券評価差額金	417,384	342,019	75,364
繰延ヘッジ損益	△13,229	23,845	△37,075
純資産合計	10,092,007	9,701,925	390,081
負債純資産合計	19,520,179	18,547,121	973,058



## 平成30年3月期 損益計算書

単位：千円

	30年3月期	29年3月期	増減額
売上高	17,860,969	18,236,032	△375,062
売上原価	11,858,537	12,277,481	△418,944
<b>売上総利益</b>	<b>6,002,432</b>	<b>5,958,550</b>	<b>43,881</b>
販売費及び一般管理費	5,323,326	5,178,815	144,511
<b>営業利益</b>	<b>679,106</b>	<b>779,735</b>	<b>△100,629</b>
営業外収益	163,179	133,055	30,123
営業外費用	85,454	74,711	10,742
<b>経常利益</b>	<b>756,831</b>	<b>838,079</b>	<b>△81,247</b>
特別利益	56	93	△36
特別損失	3,956	866	3,090
<b>税引前当期純利益</b>	<b>752,931</b>	<b>837,306</b>	<b>△84,375</b>
法人税等及び法人税等調整額	285,096	291,619	△6,522
<b>当期純利益</b>	<b>467,834</b>	<b>545,687</b>	<b>△77,852</b>



# 平成30年3月期 株主資本等変動計算書

＜平成29年3月21日から平成30年3月20日まで＞

単位：千円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,951,143	3,521,789	△510,424	9,336,061
当期変動額					
剰余金の配当			△116,009		△116,009
当期純利益			467,834		467,834
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	351,824	△33	351,791
当期末残高	3,373,552	2,951,143	3,873,614	△510,457	9,687,853

# 平成30年3月期 株主資本等変動計算書

単位:千円

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	342,019	23,845	365,864	9,701,925
当期変動額				
剰余金の配当				△116,009
当期純利益				467,834
自己株式の取得				△33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	75,364	△37,075	38,289	38,289
当期変動額合計	75,364	△37,075	38,289	390,081
当期末残高	417,384	△13,229	404,154	10,092,007

## セグメント別分析

### ■ オート機器事業

主力の門型洗車機は、カーディーラーの設備投資意欲に支えられて台数・金額ともに順調に推移しましたがSS（サービス・ステーション）では、省エネ機器導入促進に向けた政府支援事業が縮小された影響から伸び悩み、全体では減収となりました。オイル機器では、スプレー洗車機の需要増があったものの、エアコンガスクリーニング機やCVT&ATチェンジャーが厳しい価格競争の影響を受け、全体で若干の減収となりました。この結果、オート機器事業全体の売上高は130億7千4百万円(前期比0.7%減)となりました。



ドライブスルー門型洗車機

### ■ 情報機器事業

情報機器としては主にLED表示装置を製造・販売しています。一般店舗向け小型表示機は前期実績を上回ったものの大きな伸びとはならず、大型フルカラー表示機は案件数が減少し低調に推移しました。一方、SS向け価格看板は顧客ニーズにマッチし、大きく伸長しました。官需分野においては、大規模物件の受注がなく低調でしたが、道路工事用表示板は堅調に推移しました。この結果、情報機器事業全体の売上高は15億9千3百万円(前期比8.0%減)となりました。



一般店舗向け小型表示機とフルカラー表示機

## セグメント別分析

### 生活機器事業

生活機器の市場環境は消費者マインドが引き続き好転せず、農家向け商材、一般家庭向け商材ともに厳しい状況が続きました。特に農家向け商材の農産物低温貯蔵庫及び保冷米びつについては、長雨・低温・台風などの外的要因から苦戦を強いられました。一方、一般家庭向け商材の調理家電は、今期新発売の小型精米機、パン焼き機が市場に受け入れられ伸長しました。この結果、生活機器事業全体の売上高は37億4千3百万円（前期比1.2%減）となりました。



小型精米機

農産物低温貯蔵庫

### 住設機器事業

子会社の株式会社ニューストが行う事業であり、主として木・アルミ複合断熱建具と消音装置を製造・販売しています。建設業界では「断熱・省エネ・CO<sub>2</sub>削減」がキーワードとされ、木材活用の促進、特に地域産木材の利用が活性化しています。こうした市場の要求に適合した木・アルミ複合断熱建具の採用が広がり、大型物件の受注が増加するなど、好調に推移しました。この結果、住設機器事業全体の売上高は18億9千4百万円（前期比12.7%増）となりました。



木・アルミ複合断熱建具

「アルタスウッドスクリーン」の施工例

## セグメント別分析

### ■ その他の事業

保険代理業、不動産管理・賃貸業、及び長野リンデンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業については、長野市内での競合が激化し厳しい状況が続いております。この結果、その他の事業全体の売上高は1億7千5百万円(前期比7.5%減)となりました。



長野リンデンプラザホテル

# 平成31年3月期 業績・配当予想

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# 平成31年3月期の業績予想

## <連結業績>

単位：百万円

	31年3月期(予想)	30年3月期(実績)	対前期比
売上高	21,500	20,480	105.0%
営業利益	700	848	82.5%
経常利益	700	863	81.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	400	477	83.7%

## 平成31年3月期の配当予想

当社グループは、株主各位への利益還元を重要な政策と位置づけ、今後の事業展開を念頭に財務体質の強化のための内部留保とのバランスを考慮した利益配分を基本方針としております。

平成31年3月期における1株当たりの年間配当予想は以下のとおりです。

### < 1株当たり年間配当金 >

	1株当たり期末配当金
平成31年3月期(予想)	8円00銭
平成30年3月期(実績)	8円00銭



# 参考資料

## 当社の経営方針

### ■ 今後の経営方針

当社グループは、企業理念「求・消・営」のもと、お客様（消費者）をすべての中心に据え、お客様に求められる製品とサービスを提供するための営業に努めてまいりました。また、開発から製造・販売までの一貫体制による「自社考案・自社販売」を基本方針として、研究開発型企業を志向しております。

なお、当社グループを取り巻く環境は時々刻々と変化しており、また、これに伴い顧客ニーズやビジネスモデルが益々多様化しております。こうした変化や多様化に敏感かつ柔軟に適応すべく、モノづくりとサービス提供との高度な融合にチャレンジし続けてまいります。

## 対処すべき課題

### ■ 対処すべき課題

今後の経済見通しは、国内景気は引き続き緩やかな回復が見込まれるものの、海外の経済環境は不透明さを増しつつあります。また、当社グループを取り巻く環境は、政府の補助金制度の縮小や一層の競争激化などにより、厳しい状況になることが見込まれます。

当社グループは、こうした状況に対する危機感を共有しつつ、強い攻めの心構えをもって新たな成長フェーズへ踏み出すべく、以下の課題に取り組んでまいります。

#### ①ブランドの強化

当社は、当事業年度をもって創立70周年を迎えます。これを機に、対外向けのコーポレートブランディング、グループ内のインナーブランディング及び学生等に向けた採用ブランディングを通じて、更なるブランドの強化を図ります。

#### ②組織連携の強化

部門をまたぐ横断的な組織体の強化により、生産性の向上と新事業の創造を目指します。すなわち、「IT基盤」「人事制度」「生産ライン改善」「海外展開」といった既存プロジェクトの深化を図るとともに、新たな組織体により新事業創造の基盤構築を図ります。

#### ③経営インフラの強化

企業体質を健全に保つには、人材、財務、IT、生産ラインといった経営インフラを整備し強化することが不可欠です。各事業において果たすべき責任と義務を遂行できる人づくり、変動する外部環境をふまえ各事業の最適化を図る財務基盤、そして持続的な成長に資するIT基盤と生産ラインの構築に一層の注力をしてまいります。

## 研究開発活動

当期は、穏やかな景気の回復傾向が継続している状況とされているものの、保護貿易への懸念、為替の変動などの不安定要素に加え、依然として個人消費の低迷、市場における厳しい価格競争、原材料の変動に晒されました。このような社会状況の中で、市場の変化、技術の変化を感度良く取り入れ、環境問題に配慮した研究開発の実践が求められています。当期も引き続き「フュージョン・テクノロジーで未来へ」を合い言葉に、「メカトロニクス技術」と「情報通信・処理技術」をコアテクノロジーとした高付加価値商品の研究開発を基本方針として、研究開発活動を次のとおり進めてまいりました。

### ■ オート機器事業

門型洗車機では、1ウェイドライブスルー機「ファサード」及び「パサージュ」のモデルチェンジを行い、機能を一新しました。最上位機種のパサードでは、従来から定評のある車形センサーを335軸から535軸へと高精細化するとともに、装備品の左右搭載位置を立体的に把握できる3Dスラントスキャンシステムを搭載し、立体的に把握した高精度車形データをきめ細かくブラシ制御に反映することで、SUV車やワゴン車の洗浄性を大幅に向上しました。

また、ディーラー、整備工場、フルサービスSS向けのスタンダード機として、洗浄、安全、信頼性を向上しコストパフォーマンスを極めた「アンブル」「サフィール」を開発しました。

自動車整備機器では、エアチャージャー及びジェットクリーナーのモデルチェンジを行い、使い勝手と耐久性の向上を図りました。

## 研究開発活動

### 情報機器事業

公官需向けでは、民需向けカラー表示機をベースとした道路情報板を開発して表示機の機種増を行い、高速道路のパーキングなどに納入されました。

民需向けでは、店舗向けの高精細サイネージに対応するため、新コントローラーの「QVシステム」を開発しました。今後、順次製品に搭載していく予定です。SS向けには、油種及び価格表示機能を搭載したフルカラー表示機新タイプを開発し、大手顧客向けに価格表示機の新機種をそれぞれ開発し販売しました。また、大型表示機では曲面に施工可能なLEDパネルを開発し、東京都内の商業施設に納入しました。

工事関連、道路維持管理向け表示機は、大手顧客向けの新製品の開発とともに、新機能を搭載した製品の品揃えを行っています。

## 研究開発活動

### 生活機器事業

農家向け商材では、低温貯蔵庫のモデルチェンジにおいて新タイプ断熱材を採用し、近年の猛暑環境においても十分な冷却性能を備えるとともに省エネ化を図りました。また、保冷米びつについては、米の残量検知機能を新たに装備し、冷却性能の強化とデザインを一新したモデルチェンジを行いました。

家電商材では、これまで市場にはなかった小型精米機を開発しました。これは0.5～2合までの小容量精米ができる軽量、コンパクトな精米機で、家電量販店、テレビ通販、ホームセンターへの納入実績ができました。また、価値感をもつホームベーカリー、ヨーグルトメーカーの開発を行いました。

収納商材では、大手ホームファニッシング向けに、ダストボックスを組み合わせたパールワゴンの開発を行いました。また、オープンラックについて、最近の食器棚などと奥行きを合わせる改良を盛り込んだモデルチェンジと収納量をアップした機種種の追加を行い、シリーズの充実を図りました。

## 研究開発活動

### ■ 住設機器事業

住設機器事業では、主要商品である木・アルミ複合断熱カーテンウォールのアルミ部を全て新型にした全く新しい複合建具を開発し、納入実績ができました。

既に開発済のキミエルドアについては、設計事務所の高い評価をいただき採用予定が増えており、今後の売上に寄与するものと期待しております。

また、多摩産材利用促進事業として、多摩産材スギ集成材を使用した木製消音ルーバーWN B(ウッドノイズバスター)の開発を行いました。近年、建物の木質化が増えつつある中、木質で意匠を合わせた通気性のある木製消音ルーバーを実現しました。

## 新製品情報

### ■ オート機器

#### 【1WAYドライブスルー洗車機 ファサード】

「1WAY洗車機」は、1度の工程で「洗い」と「乾燥」を同時に処理することで、ランニングコストを抑え、時間当たりの洗車台数を伸ばすことができるドライブスルー洗車の理想的な形です。

ファサードは、前回モデルから5年を経て、新たに業界初の立体的車形認識システムを搭載し、1工程による洗車クオリティを極限まで高めて、業界最速の洗車速度で圧倒的な仕上がりを実現しました。

重厚・安心・先進・信頼をイメージした新色「ロイヤルパープル」も洗車エリアで注目を集めています。



## 新製品情報

### 情報機器

#### 【ストアサインDSクオリエP4】

現行の高精細LED表示機を更に高精細化した「ストアサインDSクオリエP4」を発売しました。

本製品の特長は、LEDピッチ4mmのモジュールを採用し、画面画素数をW128×H192ピクセルにすることにより、従来の表示機と比べてより鮮明な表示が可能になります。

高輝度フルカラーLEDにより屋外でも鮮明な表示ができることから、液晶サイネージに対抗できる商品です。



## 新製品情報

### 生活機器

#### 【小型精米機】「RICELON」「COPON」

炊飯器の横において毎日手軽に使える精米量2合の少人数家族向け「小型精米機」2機種を発売しました。

精米容器に入れた玄米の量を自動センサーで読み取り、最適に精米します。さらに、対流精米方式とパンチングメタル精米バスケットを組み合わせたことで、白米精米でも胚芽残存率が高いやさしい精米を実現しました。

精米度は21コースと細かく設定でき、分づき米から白米・米とぎまで、お米の銘柄にあわせて自分好みに精米することができる商品です。



## 株主優待制度のご案内

### 株主優待制度の内容

当社のグループ会社で運営する長野リンデンプラザホテル(長野市南千歳町)の宿泊優待券を贈呈いたします。

### 発行基準

宿泊優待券は、毎年3月20日現在、所有株式数1,000株以上の株主様に対し、次のとおり発行いたします。

ご所有株数	ご優待券
1,000株 ~ 1,999株	2枚
2,000株 ~ 3,999株	3枚
4,000株 ~ 9,999株	4枚
10,000株以上	6枚

### 発行日

定時株主総会后、決議通知に同封いたします。

### 有効期限

発行年の翌年6月30日



長野リンデンプラザホテル



本資料に関するお問い合わせ

**エムケー精工株式会社**

管理本部

TEL : 026-272-0601

E-mail : [soumu@mkseiko.co.jp](mailto:soumu@mkseiko.co.jp)